

2005年農林業センサス

平成17年2月1日



石川県県民文化局

は し が き

農林業センサス(指定統計第26号)は、F A O(国際連合食料農業機関)が提唱した「世界農林業センサス要綱」により、昭和25年に第1回の調査を実施して以来10年ごとに実施し、また、その中間年には農業のみを対象として農業センサスを実施してまいりました。

この間、時代の要請に応じて基礎的かつ詳細な統計データを提供してまいりましたが、農林業・農山村の変化を的確に捉え、変化に応じたきめ細かな農林行政を推進するため、新しいデータが必要となり、農業センサスと林業センサスを統合して5年ごとに実施することとなりました。

近年、我が国の食料・農林業・農山村を取り巻く情勢は大きく変化し、農林業・農山村では、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加、集落機能の低下などが懸念されるようになりました。

このような情勢のなかで、今回の農林業センサスは、我が国農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握し、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策に必要な基礎資料を整備するために実施されたものであります。

この報告書は、平成17年2月1日現在で実施した2005年農林業センサスの本県の調査結果をまとめたものであり、本書が農業関係者をはじめ、関係方面で広く活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりまして、ご協力を賜りました指導員、調査員及び市町村、その他関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

石川県県民文化局長 森 久 規

目 次

	ページ
利用者のために	1
結果の概要	6
1 農林業経営体	6
2 農業経営体	6
3 農業経営体（家族経営）	8
4 販売農家	11
5 土地	13
6 農業生産	14
7 経営の取り組み	17
8 林業経営体	18
統計表	
[農林業経営体]	19
1 農林業経営体数	19
(1) 調査客体数	19
(2) 組織形態別経営体数	20
(3) 組織形態・経営種別別経営体数	21
(4) 経営タイプ別経営体数	25
(5) 作業従事人数規模別経営体数	27
(6) 投下労働規模別経営体数	28
(7) 事業収入規模別経営体数	29
(8) 販売金額規模別経営体数	31
(9) 受託料金収入規模別経営体数	33
[農業経営体]	35
1 農業経営の特徴	35
(1) 組織形態別経営体数	35
(2) 農業投下労働規模別経営体数	36
(3) 農業事業収入規模別経営体数	37
(4) 経営耕地面積規模別経営体数	39
(5) 所有耕地面積規模別経営体数	40
(6) 借入耕地面積規模別経営体数	42
(7) 貸付耕地面積規模別経営体数	44
(8) 農産物販売金額規模別経営体数	46
(9) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	48
(10) 単一経営経営体数	50
(11) 複合経営経営体数	52
(12) 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数	54
(13) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	56
(14) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数	58
(15) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別別経営体数と利用者数	59
(16) 農産物出荷先別経営体数	60
(17) 農産物の売上1位の出荷先別経営体数	61

(18) 営農類型別経営体数	62
2 土地	63
(1) 経営耕地の状況	63
(2) 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積	66
(3) 経営耕地面積規模別面積	67
(4) 所有耕地面積規模別面積	68
(5) 借入耕地面積規模別面積	70
(6) 貸付耕地面積規模別面積	72
(7) 田の経営耕地面積規模別経営体数	74
(8) 田の経営耕地面積規模別面積	75
(9) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別経営体数	76
(10) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別面積	77
(11) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	78
(12) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	79
(13) 経営耕地面積と耕作放棄地面積（総農家、土地持ち非農家）	80
3 農作物	82
(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	82
(2) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	85
(3) 販売目的で作付け（栽培）した作物の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	88
4 果樹	99
(1) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	99
5 きのこと類	106
(1) 販売目的で栽培したきのこと類の品目別栽培営体数	106
6 家畜	107
(1) 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	107
7 その他	108
(1) 県設定調査項目 稲刈・脱穀作業の委託面積、農業経営用パソコンの所有台数、 農業に関するホームページの開設	108
[農業経営体 家族経営]	109
1 農業経営の特徴	109
(1) 組織形態別経営体数	109
(2) 農業投下労働規模別経営体数	110
(3) 農業事業収入規模別経営体数	111
(4) 経営耕地面積規模別経営体数	113
(5) 所有耕地面積規模別経営体数	114
(6) 借入耕地面積規模別経営体数	116
(7) 貸付耕地面積規模別経営体数	118
(8) 耕作放棄地面積規模別経営体数	120
(9) 農産物販売金額規模別経営体数	122
(10) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	124
(11) 単一経営経営体数	126
(12) 複合経営経営体数	128
(13) 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数	130
(14) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	132
(15) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数	134
(16) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数と利用者数	135
(17) 農産物出荷先別経営体数	136

(18) 農産物の売上1位の出荷先別経営体数	137
(19) 営農類型別経営体数	138
2 土地	139
(1) 経営耕地の状況	139
(2) 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積	142
(3) 所有耕地のある経営体数と所有耕地面積	143
(4) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	144
(5) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	145
(6) 経営耕地面積規模別面積	146
(7) 所有耕地面積規模別面積	147
(8) 借入耕地面積規模別面積	149
(9) 貸付耕地面積規模別面積	151
(10) 耕作放棄地面積規模別面積	153
(11) 田の経営耕地面積規模別経営体数	155
(12) 田の経営耕地面積規模別面積	156
(13) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別経営体数	157
(14) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別面積	158
(15) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	159
(16) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	160
3 農業用機械	161
(1) 所有経営体数と所有台数	161
(2) 利用した経営体数と利用台数	163
4 労働力	165
(1) 経営者	165
(2) 雇用者	166
(3) 常雇	167
(4) 臨時雇	168
(5) 農作業従事日数別経営者数	169
(6) 雇用者人数規模別経営体数	172
(7) 常雇人数規模別経営体数	173
(8) 臨時雇(手間替え・ゆい・手伝い含む)人数規模別経営体数	174
(9) 雇用者のべ人日規模別経営体数	175
(10) 常雇のべ人日規模別経営体数	177
(11) 臨時雇(手間替え・ゆい・手伝い含む)のべ人日規模別経営体数	179
5 農作物	181
(1) 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数	181
(2) 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)面積	184
(3) 販売目的で作付け(栽培)した作物の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	187
6 果樹	198
(1) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	198
7 きのこと類	205
(1) 販売目的で栽培したきのこと類の品目別栽培営体数	205
8 家畜	206
(1) 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	206
9 農作業の委託	207
(1) 水稲作作業を委託した経営体数	207
10 農作業の受託	208
(1) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	208
(2) 農作業を受託した経営体の事業部門数別経営体数	209

(3) 農作業を受託した経営体の事業部門数別受託戸数	211
(4) 農作業を受託した経営体の耕種部門の事業部門別受託作業面積	212
(5) 事業部門別の受託戸数規模別経営体数	213
(6) 水稻作受託作業種類別経営体数	220
(7) 水稻作受託作業種類別受託戸数と受託作業面積	221
(8) 農作業の受託を行った事業範囲別経営体数	223
(9) 農作業の受託料金収入規模別経営体数	224
11 家族農業経営	226
(1) 農業経営組織別家族経営協定を結んでいる経営体数	226
(2) 農業経営組織別農業経営の簿記記帳（複式）を行っている経営体数	228
(3) 農業経営組織別青色申告を実施している経営体数	230
(4) 農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別経営体数	232
12 家族農業経営の世帯員	236
(1) 年齢別の農業経営者数	236
(2) 年齢別の同居農業後継者数	248
(3) 年齢別の他出農業後継者数	254
(4) 年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	260
(5) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	263
(6) 年齢別、自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	266
(7) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	274
(8) 自営農業従事日数別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	277
(9) 年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事 が主の世帯員数）	280
(10) 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯 員のうち仕事の主の世帯員数）	283
(11) 農業従事者等の平均年齢	286
(12) 自営農業従事日数別の農業経営者数	287
(13) 自営農業従事日数別の同居農業後継者数	293
(14) 自営農業従事日数別の他出農業後継者数	296
[農業経営体 販売農家]	299
1 販売農家の経営の特徴	299
(1) 組織形態別経営体数	299
(2) 農業投下労働規模別経営体数	300
(3) 農業事業収入規模別経営体数	301
(4) 経営耕地面積規模別経営体数	303
(5) 農産物販売金額規模別経営体数	304
(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	306
(7) 単一経営経営体数	308
(8) 複合経営経営体数	310
(9) 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数	312
2 土地	314
(1) 経営耕地の状況	314
(2) 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積	317
(3) 所有耕地のある経営体数と所有耕地面積	318
(4) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	319
(5) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	320
(6) 経営耕地面積規模別面積	321

(7) 田の経営耕地面積規模別経営体数	322
(8) 田の経営耕地面積規模別面積	323
(9) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別経営体数	324
(10) 過去1年間に稲を作った田の面積規模別面積	325
(11) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	326
(12) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	327
3 家族農業経営	328
(1) 農業生産組織等への参加有無別農家数	328
(2) 農業労働力保有状況別農家数	329
(3) 家族経営構成別農家数	331
(4) 家族経営構成員数別農家数	332
(5) 家としての世代構成別農家数	333
(6) 家族構成別農家数	334
(7) 世帯員数別農家数	336
(8) 農業主従別農家数	337
(9) 主副業別農家数	338
(10) 専兼業別農家数	339
4 家族農業経営の世帯員	340
(1) 年齢別世帯員数	340
(2) 年齢別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)	346
(3) 年齢別の農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)	349
(4) 年齢別の基幹的農業従事者数(自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事 主の世帯員数)	352
5 その他	355
(1) 県設定調査項目 稲刈・脱穀作業の委託面積、農業経営用パソコンの所有台数、 農業に関するホームページの開設	355
[協業経営体]	356
(1) 農業経営組織別協業経営体数	356
(2) 参加世帯数規模別協業経営体数と参加世帯数	358
(3) 農業経営組織別集落内の世帯が半数以上参加している経営体数	359
[林業]	361
1 林業経営の特徴	361
(1) 組織形態別経営体数	361
(2) 林業投下労働規模別経営体数	362
(3) 林業事業収入規模別経営体数	363
(4) 保有山林面積規模別経営体数	365
(5) 所有山林面積規模別経営体数	366
(6) 人工林面積規模別経営体数	367
(7) 人工林率別経営体数	368
2 山林	369
(1) 保有山林の状況	369
(2) 保有山林面積規模別面積	370
(3) 所有山林面積規模別面積	371
(4) 人工林のある経営体の人工林年齢級別経営体数と人工林面積	372
(5) 人工林面積規模別面積	373

3	労働力	374
	(1) 林業労働力	374
	(2) 林業作業従事日数別従事者数	375
	(3) 林業作業従事者数規模別経営体数	378
4	林産物の販売	379
	(1) 素材生産を行った経営体と素材生産量	379
	(2) 素材生産量規模別経営体数	380
	(3) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	384
	(4) 林産物販売金額規模別経営体数	385
5	林業作業	387
	(1) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	387
6	林業作業の受託	388
	(1) 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	388
	(2) 作業種類別受託面積規模別経営体数	390
	(3) 作業種類別の受託先別受託面積	393
	(4) 林業サービス事業の事業範囲別経営体数	396
7	家族林業経営	397
	(1) 年齢別の林業経営者数	397
	(2) 従事日数別の自営林業に従事した世帯員数	403
	[調査客体候補名簿の集計]	404
	(1) 経営耕地5～30aの世帯数と面積、	404
	(2) 農家数	404
	(3) 新設農家	404
	(4) 耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯数と面積	405
	(5) 総農家の世帯員数	406
	(6) 総農家の経営耕地の状況	406
	(7) 自給的農家の世帯員数	407
	(8) 自給的農家の経営耕地の状況	407

利用者のために

1 2005年農林業センサスの概要

(1) 調査の目的

2005年農林業センサスは、我が国農林業の基本構造の現状とその動向を農業集落、市区町村段階から全国に至る各段階別に明らかにし、農林業施策の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備することを目的として実施したものである。

(2) 調査の沿革

我が国は、昭和25年の1950年世界農業センサス以降10年目ごとに国際条約に基づく世界農業センサス（昭和35年からは、林業センサスも同時に実施）を行うとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスを実施している。2005年農林業センサスでは、中間年に当たるが、農林業を一体的に把握し、法人や集落営農を含めた組織化の動きを把握するため、これまで、農業、林業を個別に取り扱っていた調査を統合し、調査方法を改めた。

(3) 調査体系等

調査対象	農林業経営体（農家、林家、協業経営体、会社等）
調査組織	農林水産省 - 石川県 - 市町村 - 指導員 - 調査員
調査期日	平成17年2月1日
調査方法	調査員調査（調査客体の自計申告）

2 利用上の注意

(1) 本資料は、平成17年2月1日現在で実施した2005年世界農林業センサスの本県結果の概要を取りまとめたものである。

(2) 各数値は概数値であり、農林水産省から公表される数値と相違するときは、農林水産省の公表数値を確定値とする。

(3) 統計表の符号の用法

該当なし「-」、単位未満「0」、減少「↓」、未調査「...」、該当はあるが、発表することに差し支えのあるもので秘匿した数字を「×」とした。

(4) 構成比は、原則として少数第2位を四捨五入し第1位までとした。

3 用語の解説

農林業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。 ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業 イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業 露地野菜作付面積 15アール 施設野菜栽培面積 350平方メートル 果樹栽培面積 10アール
--------	---

露地花き栽培面積	10アール
施設花き栽培面積	250平方メートル
搾乳牛飼養頭数	1頭
肥育牛飼養頭数	1頭
豚飼養頭数	15頭
採卵鶏飼養羽数	150羽
ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有林」という。）の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農林業経営体

これまでの農家・林家の調査単位に加え、経営に着目した農林業経営体の調査単位で把握

個人経営体（農家・林家）
一世帯複数経営は別々に把握。

法人経営体
法人の組織経営体（農事組合法人、会社等）を把握（一戸一法人も含まれる）。

非法人の組織経営体
法人化していない組織経営体を把握。

農業経営体 前記の「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行うものとする。

なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

個人経営体 前記の「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行うものをいう。（一戸一法人は含まない。）

法人経営体 前記の「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まれる。）

農業経営体のうち家族経営体 上記の「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体うち一戸一法人をいう。

林業経営体 前記の「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

農 家	平成17年2月1日現在（沖縄県にあっては、平成16年12月1日現在）の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても 調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。
販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
農事組合法人	農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
株 式 会 社	商法に基づく株式会社の組織形態をとっているものをいう。
有 限 会 社	有限会社法に基づく有限会社の組織形態をとっているものをいう。
合 名 ・ 合 資 会 社	商法に基づく合名会社と合資会社の組織形態をとっているものをいう。
相 互 会 社	保険業法に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農 協	農業協同組合法に基づく農業協同組合、農協の連合組織が該当する。
森 林 組 合	森林組合法に基づき組織された組合をいい、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
そ の 他 の 各 種 団 体	農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体をいう。農林業公社もここに含める。
地方公共団体 ・ 財 産 区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
単一経営経営体	農産物販売金額うち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営	農産物販売金額うち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額うち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地面積	農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。
借 入 耕 地	他人から耕作を目的に借りている耕地をいう。
貸 付 耕 地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
耕 作 放 棄 地	所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地の面積をいう。
面 積	転作のため休耕している耕地で、今後作付けする考えのある耕地は含まない。
主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
準 主 業 農 家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家
農業専従者
専業農家

65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。

世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

兼業農家
第1種兼業農家
第2種兼業農家
農業従事者

世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

農業所得を主とする兼業農家をいう。

農業所得を従とする兼業農家をいう。

満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事したものをいう。

農業就業人口

自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。

基幹的農業
従事者

農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

（参考）世帯員の就業状態区分

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事が主		
ふだんの主な状態	主に仕事	基幹的農業従事者		農業従事者		
	主に家事や育児	農業就業人口				
	その他					

土地持ち非農家
一世帯複数経営

農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯をいう。同一世帯内で複数のものがそれぞれ独立した経営管理又は収支決算のもとに、農業経営又は林業経営を行い、それぞれの経営が農林業経営体の規定のいずれかに該当する事業を行う経営をいう。

農業投下労働
規模別分類

農業経営に投下された総労働量を標準化した値で比較するため、2000年世界農林業センサスから採用された。年間農業労働時間1800時間（1日8時間換算で225日/人）を1単位の農業労働単位とし、農業経営に投下された総労働日数を225日で除した値により分類したものである。

4 2005年農林業センサスの確定値について

農林水産省では、確定値の公表に当たり、調査票、調査客体候補を再度審査し、集計しなおしている。主な変更点は次のとおりである。

- (1) 調査客体候補名簿により農業経営体に該当するとみなされた調査対象のうち、土地、農業労働力、農産物の販売などが不明で、明確に農業経営体と判断できないものは集計から除外した。
- (2) 自給的農家については、調査客体候補名簿により経営耕地面積、農産物販売金額、世帯員数を把握することになっているが、経営耕地面積が10a以上となっても、世帯員数が不明であるなど、明確に自給的農家と判断できないものは、土地持ち非農家（耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯）に区分しなおした。
- (3) 農業従事者数について、自営農業に従事した日数、自営農業以外の仕事に従事した日数が極端に少ない場合は、1年間の生活の主な状態が「仕事が主」になっても「その他」に区分しなおした。これに伴い、基幹的農業従事者数などの数字を修正している。
- (4) その他、調査票の記入内容を精査し、必要な修正をしている。

なお、販売農家については、経営体数、耕地面積などの変更はなく、上記(3)による農業従事の主従、基幹的農業従事者数などの変更のみとなっている。

結果の概要

1 農林業経営体

(1) 経営体数

平成 17 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 24,454 経営体となっている。このうち、農業経営体は 22,741 経営体で前回の調査に比べて 21.0 %の減少、家族経営の農業経営体は 22,328 経営体で前回に比べて 21.4%の減少となっている。

(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を、組織形態別に見ると、法人が 361 経営体で、全体の 1.5%となっており、このうち、農事組合法人が 55 経営体で 0.2%、会社が 140 経営体で 0.6%、各種団体が 146 経営体で 0.6%などとなっている。法人化していないのは 24,084 経営体で、全体の 98.5 %となっている。

表 1 - 1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	家族経営
平成 17 年	24,454	22,741	22,328
12	...	28,799	28,407
増減率(%)	...	21.0	21.4
構成比(%)	100.0	93.0	91.3
加賀地域	11,478	10,814	10,585
能登地域	12,976	11,927	11,743
南加賀	4,700	4,164	4,076
石川中央	6,778	6,650	6,509
能登中部	7,333	7,035	6,923
能登北部	5,643	4,892	4,820

南加賀：小松市、加賀市、能美市、江沼郡、能美郡

石川中央：金沢市、かほく市、白山市、石川郡、河北郡

能登中部：七尾市、羽咋市、羽咋郡、鹿島郡

能登北部：輪島市、珠洲市、鳳至郡、珠洲郡

(いずれも調査実施時の市郡)

加賀地域：南加賀、石川中央

能登地域：能登中部、能登北部

表 1 - 2 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	農林業経営体	法人					地方公共団体・財産区	法人化していない
		法人	農事組合法人	会社	各種団体	その他		
平成 17 年	24,454	361	55	140	146	20	9	24,084
構成比(%)	100.0	1.5	0.2	0.6	0.6	0.1	0.0	98.5

2 農業経営体

(1) 地域別経営体数

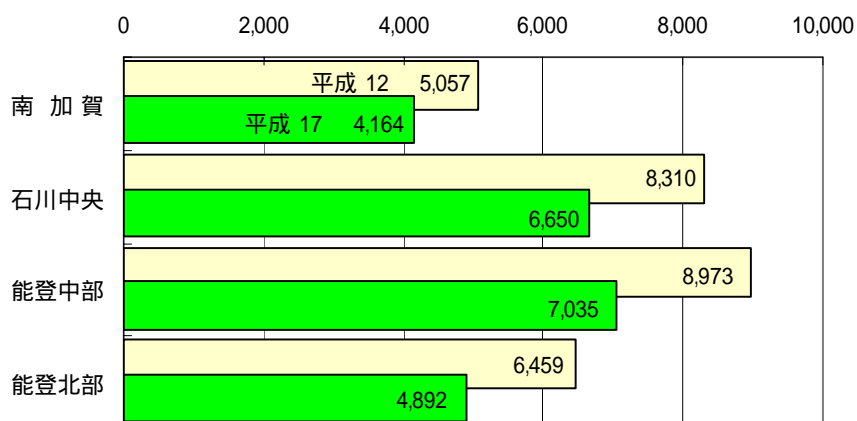
農業経営体数を地域別に見ると、南加賀では 4,164 経営体で 17.7%の減少、石川中央では 6,650 経営体で 20.0%の減少、能登中部では 7,035 経営体で 21.6%減少、能登北部では 4,892 経営体で 24.3%の減少となっている。

表 2 - 1 地域別農業経営体数

単位：経営体

区 分	総 数	加賀地域			能登地域	能登中部	能登北部
		南加賀	石川中央	能登中部			
平成 17 年	22,741	10,814	4,164	6,650	11,927	7,035	4,892
12	28,799	13,367	5,057	8,310	15,432	8,973	6,459
増減率(%)	21.0	19.1	17.7	20.0	22.7	21.6	24.3
構成比(%)	100.0	47.6	18.3	29.2	52.4	30.9	21.5

図2 - 1 地域別農業経営体数



(2) 組織形態別経営体数

農業経営体数を組織形態別に見ると、法人が281経営体で、前回に比べ19.0%減少している。このうち、会社組織は104経営体で、前回に比べ30.0%の増加となっている。法人化していないのは22,457経営体で、全体の98.8%となっている。

表2 - 2 組織形態別経営体数

単位：経営体

区分	農業経営体						地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない
	農 業 経 営 体	法 人	農 事 組 合 法 人	会 社	各 種 団 体	そ 他		
平成17年	22,741	281	54	104	117	6	3	22,457
12	28,799	347	116	80	148	3	-	28,452
増減率(%)	21.0	19.0	53.4	30.0	20.9	100.0	-	21.1
構成比(%)	100.0	1.2	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	98.8

(参考) 農家数

これまでの調査では、農家、農家以外の農業事業体、農業サービス事業体に区分して調査していたが、今回の調査では、多様な担い手が行う経営活動を統一的に把握するため、これらを合わせて農業経営体として調査することとなった（林業については林業経営体）。調査に当たり、調査対象にならない農家も含めて調査客体候補名簿を作成しているが、この名簿により従前の調査と同じ定義による農家、販売農家、自給的農家の戸数を算出することができる。農家数の推移を見ると次のとおりである。

表2 - 3 農家数の推移

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
戸数					
農家数	54,547	47,850	41,894	36,653	31,652
販売農家	44,262	38,399	33,564	28,407	22,297
自給的農家	10,285	9,451	8,330	8,246	9,355
増減率					
農家数	-	12.3	12.4	12.5	13.6
販売農家	-	13.2	12.6	15.4	21.5
自給的農家	-	8.1	11.9	1.0	13.4
農家	：経営耕地面積10a以上又は1年間の農産物販売金額15万円以上				
販売農家	：経営耕地面積30a以上又は1年間の農産物販売金額50万円以上				
自給的農家	：経営耕地面積30a未満かつ1年間の農産物販売金額50万円未満				

3 農業経営体（家族経営）

(1) 経営耕地面積規模別経営体数

家族経営の農業経営体について経営耕地面積規模別に見ると、0.5ha未滿が全体の22.0%を占めており、0.5～1.0ha未滿が35.6%、1.0～2.0ha未滿が26.5%、2.0～3.0ha未滿が7.5%、3.0～5.0ha未滿が4.9%、5.0ha以上が3.5%となっている。5.0ha未滿の規模は前回に比べて減少しているが、5.0ha以上の規模では増加しており、大規模農家への集約が進んでいることがうかがわれる。

地域別に見ると、南加賀、石川中央で大規模な経営体が比較的多くなっている。

（備考）家族経営とは、個人経営体（農家）及び一戸一法人の経営体をいう。前回までの調査では家族経営に相当する数値がないため、前回比較は販売農家の数値と比較している。

表3-1 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

区 分	農 業 経営体	単位：経営体								
		0.3ha 未滿	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0ha 以上
平成 17 年	22,328	153	4,759	7,953	3,867	2,048	1,682	1,084	576	206
12	28,407	183	6,549	10,408	4,929	2,483	2,003	1,168	508	176
増減率(%)	21.4	16.4	27.3	23.6	21.5	17.5	16.0	7.2	13.4	17.0
構成比(%)	100.0	0.7	21.3	35.6	17.3	9.2	7.5	4.9	2.6	0.9

図3-1 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営 - 対前回増減率)

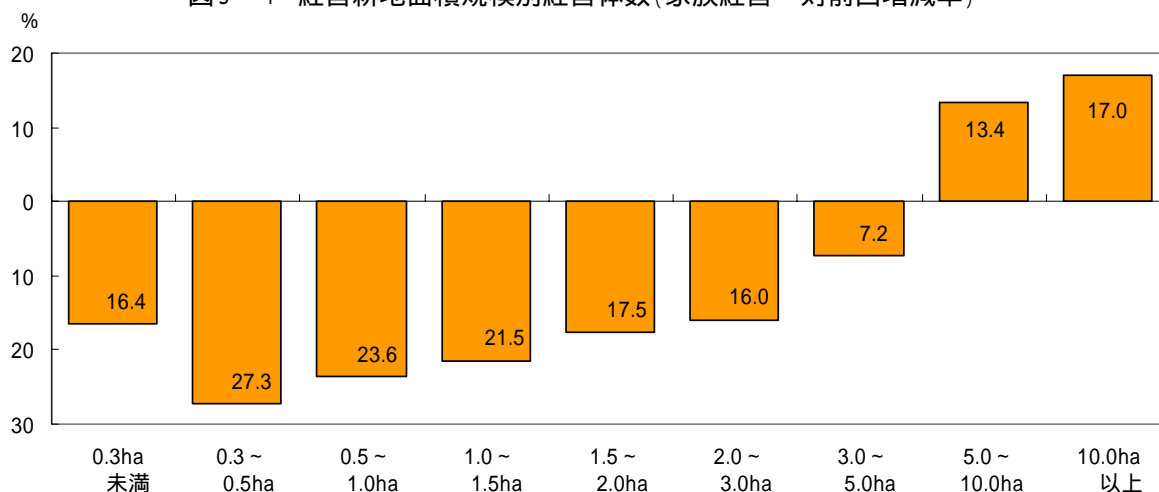
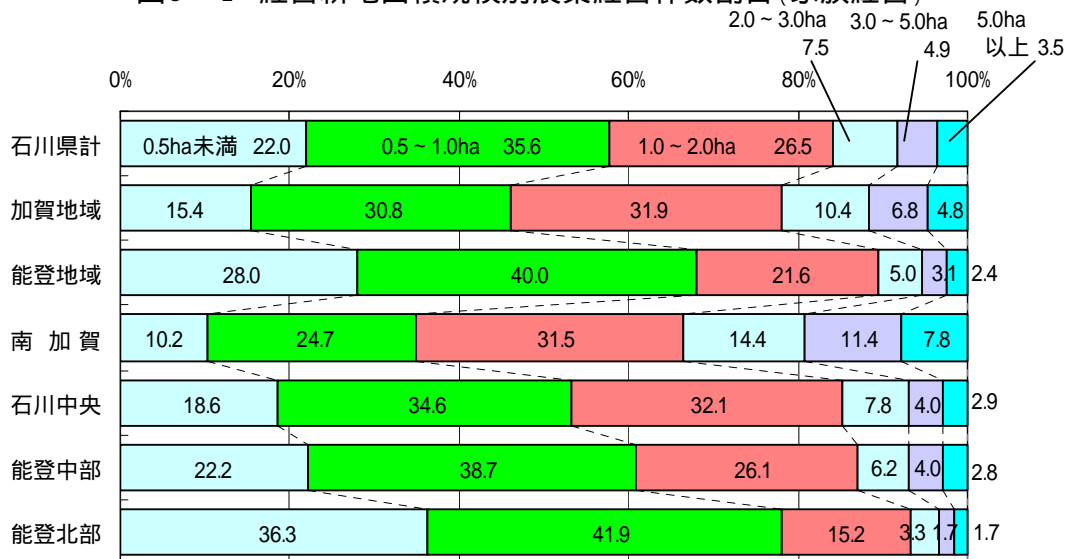


表3-2 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

区 分	農 業 経営体	単位：経営体								
		0.3ha 未滿	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0ha 以上
経営体数										
石川県計	22,328	153	4,759	7,953	3,867	2,048	1,682	1,084	576	206
加賀地域	10,585	100	1,527	3,257	2,110	1,266	1,096	724	373	132
能登地域	11,743	53	3,232	4,696	1,757	782	586	360	203	74
南 加 賀	4,076	15	402	1,005	748	536	586	466	249	69
石川中央	6,509	85	1,125	2,252	1,362	730	510	258	124	63
能登中部	6,923	11	1,526	2,678	1,229	577	427	278	148	49
能登北部	4,820	42	1,706	2,018	528	205	159	82	55	25
構成比										
石川県計	100.0	0.7	21.3	35.6	17.3	9.2	7.5	4.9	2.6	0.9
加賀地域	100.0	0.9	14.4	30.8	19.9	12.0	10.4	6.8	3.5	1.2
能登地域	100.0	0.5	27.5	40.0	15.0	6.7	5.0	3.1	1.7	0.6
南 加 賀	100.0	0.4	9.9	24.7	18.4	13.2	14.4	11.4	6.1	1.7
石川中央	100.0	1.3	17.3	34.6	20.9	11.2	7.8	4.0	1.9	1.0
能登中部	100.0	0.2	22.0	38.7	17.8	8.3	6.2	4.0	2.1	0.7
能登北部	100.0	0.9	35.4	41.9	11.0	4.3	3.3	1.7	1.1	0.5

図3 - 2 経営耕地面積規模別農業経営体数割合(家族経営)



(2) 農産物販売金額規模別経営体数

家族経営の農業経営体について農産物販売金額規模別に見ると、販売額なしが1,086経営体で全体の4.9%を占め、50万円未満が7,604経営体で34.1%、50~100万円が5,275経営体で23.6%、100~500万円が6,896経営体で30.9%、500~1,000万円が783経営体で3.5%、1,000~3,000万円が549経営体で2.5%、3,000万円以上が135経営体で0.6%となっている。販売額なしを含めて500万円未満の経営体数は20,861経営体で全体の93.4%を占めている。

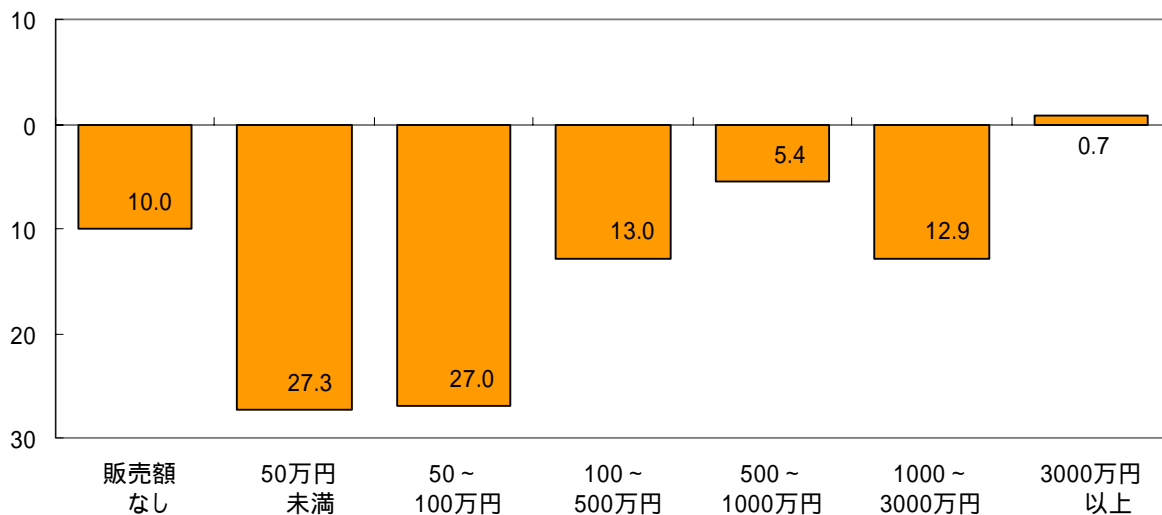
前回と比べると、3,000万円未満のすべての規模で減少している。

表3 - 3 農産物販売金額規模別経営体数(家族経営)

単位：経営体

区分	農業経営体	販売額なし	50万円未満	50~100万円	100~500万円	500~1000万円	1000~3000万円	3000万円以上
平成17年	22,328	1,086	7,604	5,275	6,896	783	549	135
12	28,407	1,207	10,464	7,222	7,922	828	630	134
増減率(%)	21.4	10.0	27.3	27.0	13.0	5.4	12.9	0.7
構成比(%)	100.0	4.9	34.1	23.6	30.9	3.5	2.5	0.6

図3 - 3 農産物販売金額規模別経営体数(家族経営 - 対前回増減率)



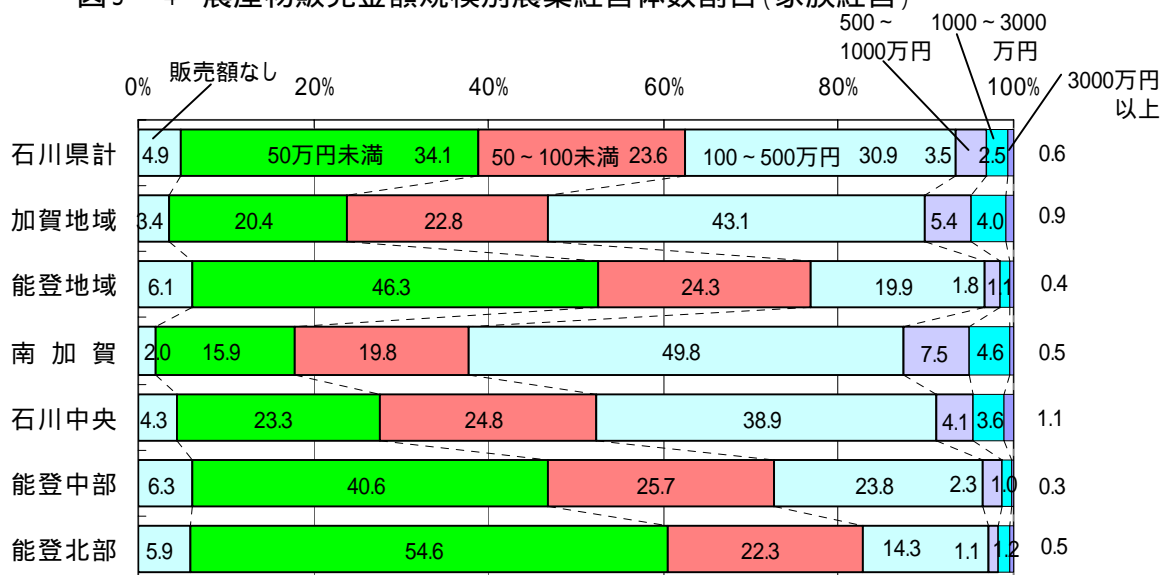
また、地域別に見ると、南加賀、石川中央で販売金額 100 万円以上の規模の経営体が占める割合が比較的大きくなっている。

表3 - 4 農産物販売金額規模別経営体数(家族経営)

単位：経営体

区 分	農 業 経営体	販売額 なし	50万円 未満	50～ 100万円	100～ 500万円	500～ 1000万円	1000～ 3000万円	3000万円 以上
経営体数								
石川県計	22,328	1,086	7,604	5,275	6,896	783	549	135
加賀地域	10,585	365	2,162	2,418	4,558	570	420	92
能登地域	11,743	721	5,442	2,857	2,338	213	129	43
南 加 賀	4,076	82	648	806	2,028	306	186	20
石川中央	6,509	283	1,514	1,612	2,530	264	234	72
能登中部	6,923	435	2,811	1,782	1,647	158	69	21
能登北部	4,820	286	2,631	1,075	691	55	60	22
構成比								
石川県計	100.0	4.9	34.1	23.6	30.9	3.5	2.5	0.6
加賀地域	100.0	3.4	20.4	22.8	43.1	5.4	4.0	0.9
能登地域	100.0	6.1	46.3	24.3	19.9	1.8	1.1	0.4
南 加 賀	100.0	2.0	15.9	19.8	49.8	7.5	4.6	0.5
石川中央	100.0	4.3	23.3	24.8	38.9	4.1	3.6	1.1
能登中部	100.0	6.3	40.6	25.7	23.8	2.3	1.0	0.3
能登北部	100.0	5.9	54.6	22.3	14.3	1.1	1.2	0.5

図3 - 4 農産物販売金額規模別農業経営体数割合(家族経営)



(3) 経営組織別経営体数

家族経営の農業経営体数のうち、単一経営は 19,341 経営体で 86.6%を占めている。単一経営のなかでは、稲作経営体が 18,162 経営体で全体の 81.3%を占めている。また、準単一複合経営は 1,543 経営体で 6.9%、複合経営は 358 経営体で 1.6%となっている。

表3 - 5 農業経営組織別経営体数(家族経営)

単位：経営体

区 分	農 業 経営体	販売の あった 経営体	単一経営		準 単 一 複 合 経営	複 合 経営	販売の なかった 経営体
				稲 作			
平成 17 年	22,328	21,242	19,341	18,162	1,543	358	1,086
12	28,407	27,200	24,930	23,522	1,883	387	1,207
増減率(%)	21.4	21.9	22.4	22.8	18.1	7.5	10.0
構成比(%)	100.0	95.1	86.6	81.3	6.9	1.6	4.9

単一経営：農産物販売金額のうち、主要部門の販売額が8割以上を占める経営体

準単一複合経営：主要部門の販売額が6割～8割未満の経営体

複合経営：主要部門の販売額が6割未満の経営体

表3 - 6 単一経営の部門別内訳(家族経営)

単位：経営体

区 分	単一経営	稲 作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工 芸 農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
12	24,930	23,522	3	74	161	379	96	363
増減率(%)	22.4	22.8	433.3	29.7	34.8	9.5	14.6	10.2
構成比(%)	100.0	93.9	0.1	0.3	0.5	1.8	0.4	1.7

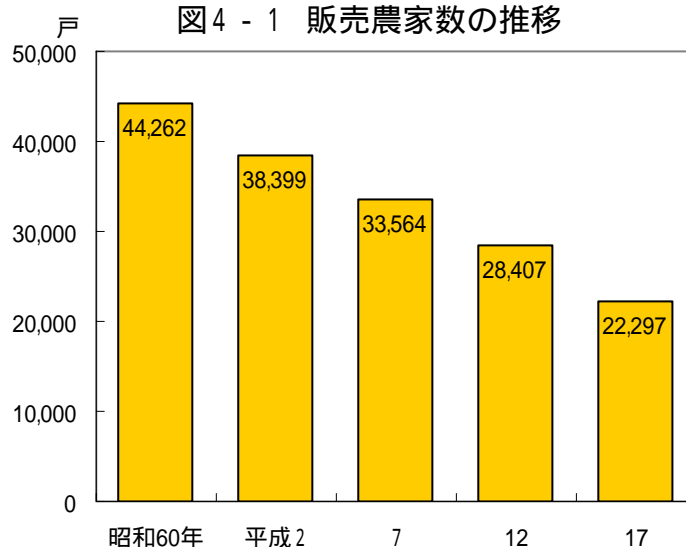
区 分	花き・ 花 木	その他 の作物	酪 農	肉用牛	養 豚	養 鶏	その他 の畜産
12	91	90	78	32	11	27	3
増減率(%)	24.2	26.7	9.0	28.1	36.4	33.3	66.7
構成比(%)	0.4	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0

4 販売農家

(1) 販売農家数の推移

農業経営体のうち、販売農家数は22,297戸となっており、前回に比べて21.5%減少している。販売農家数の推移を見ると、20年前の昭和60年の44,262戸から減少傾向が続き、今回の調査では昭和60年から49.6%減少しており、ほぼ半数となっている。

図4 - 1 販売農家数の推移



(2) 地域別販売農家数

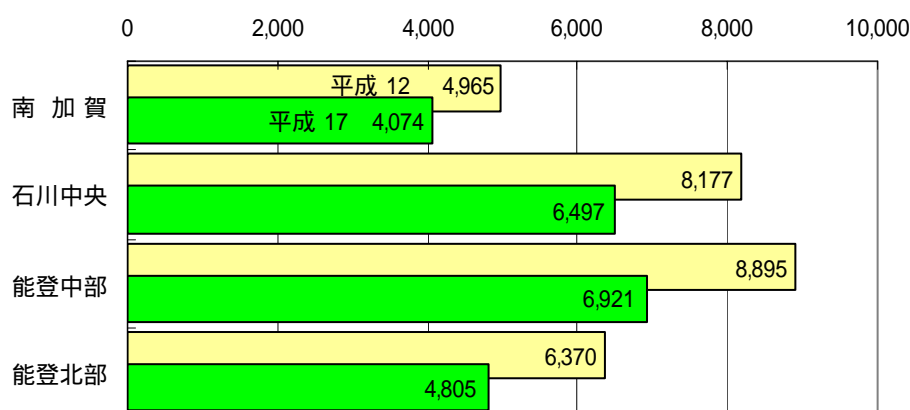
販売農家数を地域別に見ると、南加賀では4,074戸で前回に比べて17.9%の減少、石川中央では6,497戸で20.5%の減少、能登中部では6,921戸で22.2%減少、能登北部では4,805戸で、24.6%の減少となっている。

表4 - 1 地域別販売農家数

単位：戸

区 分	総 数	加賀地域		能登地域		能登中部	能登北部
		南 加 賀	石川中央	南 加 賀	石川中央		
平成 17 年	22,297	10,571	4,074	6,497	11,726	6,921	4,805
12	28,407	13,142	4,965	8,177	15,265	8,895	6,370
増減率(%)	21.5	19.6	17.9	20.5	23.2	22.2	24.6
構成比(%)	100.0	47.4	18.3	29.1	52.6	31.0	21.5

図4 - 2 地域別販売農業数



(3) 主副業別販売農家数

販売農家を主副業別に見ると、主業農家は2,246戸で前回に比べて0.8%の減少、準主業農家は5,364戸で前回に比べて29.5%の減少、副業的農家は14,687戸で、前回に比べて20.7%の減少となっている。

農家数の割合で見ると、主業農家が10.1%、準主業農家が24.1%、副業的農家が65.9%となっている。

表4 - 2 主副業別販売農家数

単位：戸

区 分	計	主業農家	準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる	
平成 17 年	22,297	2,246	1,635	5,364	14,687
12	28,407	2,265	1,777	7,610	18,532
増減率(%)	21.5	0.8	8.0	29.5	20.7
構成比(%)	100.0	10.1	7.3	24.1	65.9

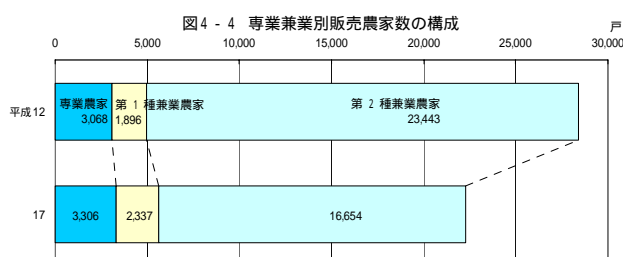
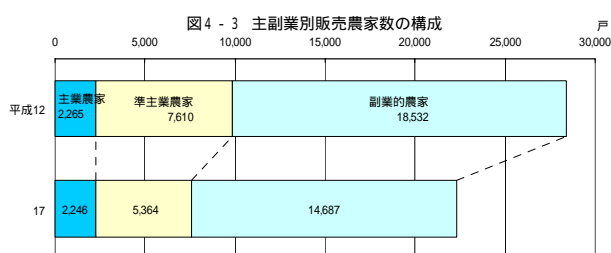
(4) 専兼業別販売農家数

販売農家を専兼業別に見ると、専業農家は3,306戸で前回に比べて7.8%の増加、第1種兼業農家は2,337戸で23.3%の増加となっている。第2種兼業農家は16,654戸で、前回に比べ

て29.0%の減少となっている。

表4 - 3 専兼業別販売農家数

区 分	計	専業農家	単位：戸		
			男子生産年齢人口がいる	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成17年	22,297	3,306	832	2,337	16,654
12	28,407	3,068	853	1,896	23,443
増減率(%)	21.5	7.8	2.5	23.3	29.0
構成比(%)	100.0	14.8	3.7	10.5	74.7



5 土 地

(1) 経営耕地面積（家族経営）

経営耕地面積を家族経営について見ると、31,149haで前回の調査に比べて全体で12.5%減少しており、このうち、田が27,175 haで12.2%の減少、畑が3,307 haで12.0%の減少、樹園地が667 haで25.1%の減少となっている。

表5 - 1 耕地種類別経営耕地面積(家族経営)

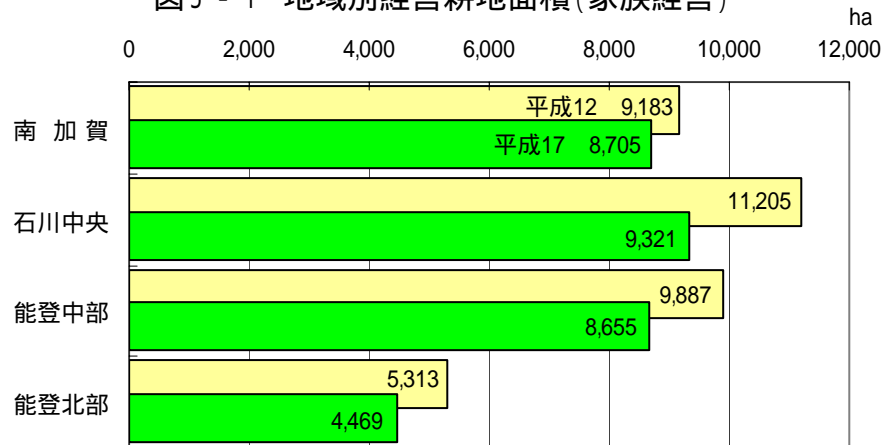
区 分	経営耕地面積	単位：経営体、ha					
		田のある経営体	田の面積	畑のある経営体	畑の面積	樹園地のある経営体	樹園地の面積
平成17年	31,149	21,700	27,175	11,683	3,307	1,592	667
12	35,588	27,722	30,940	17,718	3,757	2,273	891
増減率(%)	12.5	21.7	12.2	34.1	12.0	30.0	25.1
構成比(%)	100.0	-	87.2	-	10.6	-	2.1

経営耕地面積を地域別に見ると、南加賀では8,705haで前回に比べて5.2%の減少、石川中央では9,321haで16.8%の減少、能登中部では8,655haで12.5%減少、能登北部では4,469haで、15.9%の減少となっている。

表5 - 2 地域別経営耕地面積(家族経営)

区 分	経営耕地面積	単位：ha					
		加賀地域	南加賀	石川中央	能登地域	能登中部	能登北部
平成17年	31,149	18,026	8,705	9,321	13,123	8,655	4,469
12	35,588	20,388	9,183	11,205	15,200	9,887	5,313
増減率(%)	12.5	11.6	5.2	16.8	13.7	12.5	15.9
構成比(%)	100.0	57.9	27.9	29.9	42.1	27.8	14.3

図5 - 1 地域別経営耕地面積(家族経営)



(2) 借入耕地(家族経営)

借入耕地面積は10,607haで、前回に比べて7.3%増加している。このうち、田は9,577haで、前回に比べて7.7%増加している。

表5 - 3 借入耕地(家族経営)

単位：経営体、ha

区分	実経営体数	面積計	田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	10,146	10,607	9,550	9,577	1,388	977	137	52
12	12,043	9,888	11,303	8,889	1,871	948	164	51
増減率(%)	15.8	7.3	15.5	7.7	25.8	3.1	16.5	2.0
構成比(%)	100.0	100.0	94.1	90.3	13.7	9.2	1.4	0.5

(3) 貸付耕地(家族経営)

貸付耕地面積は1,870haで、前回に比べて15.2%増加している。このうち、田は1,607haで、前回に比べて24.7%増加している。

表5 - 4 貸付耕地(家族経営)

単位：経営体、ha

区分	実経営体数	面積計	田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	4,720	1,870	4,086	1,607	910	238	42	25
12	5,302	1,623	4,323	1,289	1,446	308	50	26
増減率(%)	11.0	15.2	5.5	24.7	37.1	22.7	16.0	3.8
構成比(%)	100.0	100.0	86.6	85.9	19.3	12.7	0.9	1.3

6 農業生産

(1) 農作物の生産(家族経営)

販売目的で露地に作物を作付けた経営体数(家族経営)は、21,153経営体で、作物別に見ると、最も多い稲が20,561経営体で全体の97.2%を占め、野菜類が3,120経営体で14.7%、豆類が1,622経営体で7.7%、いも類が1,455経営体で6.9%などとなっている。

また、面積は全体で26,055haで、このうち稲が21,868haで83.9%を占めている。

(参考) 経営耕地面積(総農家)と耕作放棄地面積(総農家、土地持ち非農家)

販売農家、自給的農家を合わせた総農家の経営耕地面積は、32,873haで、前回に比べて11.7%の減少となっている。

地域別に見ると、南加賀が5.0%、石川中央が16.0%、能登中部が11.2%、能登北部14.3%それぞれ減少している。

表5 - 5 地域別経営耕地面積(総農家)

単位：ha

区 分	総 数	加賀地域			能登地域		
		南 加 賀	石川中央		能登中部	能登北部	
平成 17 年	32,873	18,565	8,841	9,723	14,309	9,207	5,101
12	37,208	20,882	9,305	11,577	16,326	10,372	5,954
増減率(%)	11.7	11.1	5.0	16.0	12.4	11.2	14.3
構成比(%)	100.0	56.5	26.9	29.6	43.5	28.0	15.5

経営耕地面積は、調査客体名簿の集計による。

また、農家と土地持ち非農家を合わせた耕作放棄地面積は、5,962haで、前回に比べて15.9%増加している。

地域別に見ると、南加賀の耕作放棄地は少ないものの、前回に比べて25.3%増加しており、石川中央が14.0%、能登中部が29.3%、能登北部が5.5%それぞれ増加している。

表5 - 6 地域別耕作放棄地面積(総農家、土地持ち非農家)

単位：ha

区 分	総 数	加賀地域			能登地域		
		南 加 賀	石川中央		能登中部	能登北部	
平成 17 年	5,962	1,866	386	1,481	4,095	1,989	2,107
12	5,143	1,607	308	1,299	3,536	1,538	1,998
増減率(%)	15.9	16.1	25.3	14.0	15.8	29.3	5.5
構成比(%)	100.0	31.3	6.5	24.8	68.7	33.4	35.3

耕作放棄地面積は、調査客体名簿の集計による。

図5 - 2 地域別耕作放棄地面積

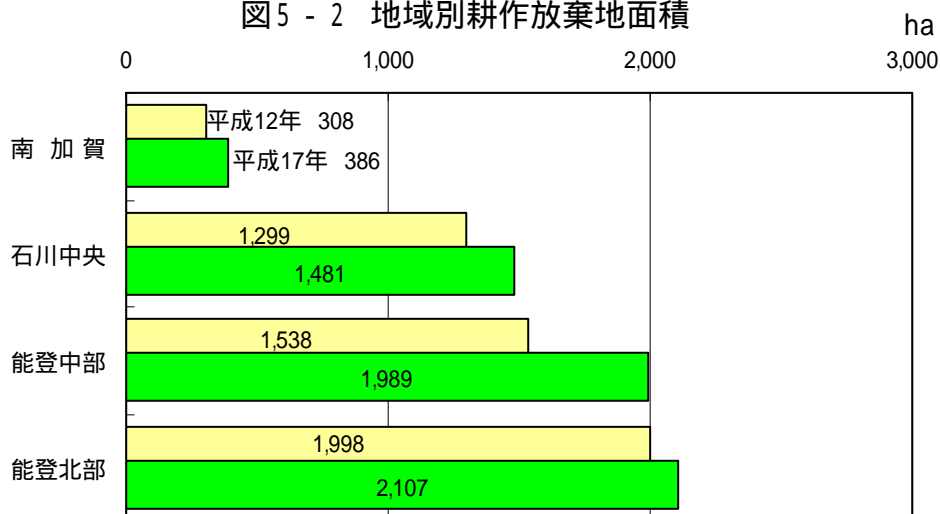


表6 - 1 販売目的で作付した作物の類別作付農業経営体数(家族経営)
単位：経営体、ha

区 分	作 付 (栽培) 実経営体数	稲	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類
経営体数	21,153	20,561	947	478	1,455	1,622
構成比(%)	100.0	97.2	4.5	2.3	6.9	7.7
面 積	26,055	21,868	1,083	170	189	1,014
構成比(%)	100.0	83.9	4.2	0.7	0.7	3.9

区 分	工 芸 農作物	野 菜 類	花き類・ 花 木	種 苗 ・ 種 木 類	その他の 作 物
経営体数	242	3,120	360	90	136
構成比(%)	1.1	14.7	1.7	0.4	0.6
面 積	277	1,313	60	15	63
構成比(%)	1.1	5.0	0.2	0.1	0.2

また、稲の作付規模別に経営体数を見ると、0.3 ha 未満が2,303 経営体で11.2%を占め、0.3 ~ 0.5ha 未満が4,904 経営体で23.9%、0.5 ~ 1.0ha 未満が6,843 経営体で33.3%となっており、1.0ha 未満の経営体が全体の68.3%を占めている。1.0 ~ 2.0ha 未満が4,336 経営体で21.1%、2.0 ~ 3.0ha 未満が1,098 経営体で5.3%となっている。

表6 - 2 稲の作付規模別経営体数(家族経営)

単位：経営体

区 分	実経営体数	0.3ha 未満	0.3~ 0.5ha	0.5~ 1.0ha	1.0~ 2.0ha	2.0~ 3.0ha	3.0~ 5.0ha	5.0ha 以上
経営体数	20,561	2,303	4,904	6,843	4,336	1,098	636	441
構成比(%)	100.0	11.2	23.9	33.3	21.1	5.3	3.1	2.1

(2) 水稲作受託作業(家族経営)

家族経営の農業経営体について、水稲作受託作業の状況を見ると、全作業を受託したのは348 経営体で前回に比べて40.5%減少、部分作業を受託したのは1,057 経営体で前回に比べて46.7%減少している(いずれも実経営体数)。

表6 - 3 水稲作付受託作業種類別経営体数(家族経営)

単位：戸

区 分	実経営 体 数	全作業	部 分 作 業						
			実経営 体 数	育 苗	耕起・ 代かき	田 植	防 除	稲刈り・ 脱 穀	乾燥・ 調 整
平成 17 年	1,301	348	1,057	328	467	535	121	739	481
12	2,394	585	1,982	546	918	1,065	211	1,480	784
増減率(%)	45.7	40.5	46.7	39.9	49.1	49.8	42.7	50.1	38.6
構成比(%)	100.0	26.7	100.0	31.0	44.2	50.6	11.4	69.9	45.5

(3) 家畜の生産（家族経営）

家畜の飼養状況を見ると、経営体数、飼養頭羽数とも減少しており、1経営体当たり飼養頭羽数は乳用牛、肉用牛が若干増加しており、豚、採卵鶏が減少している。

表6 - 4 家畜の飼養経営体と飼養頭羽数(家族経営)

単位：経営体、頭、100羽

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏	
	飼 養 経営体数	飼 養 頭 数	飼 養 経営体数	飼 養 頭 数	飼 養 経営体数	飼 養 頭 数	飼 養 経営体数	飼養羽数 (100羽)
平成 17 年	78	4,571	74	2,239	9	10,429	33	2,368
12	98	5,378	105	2,944	15	18,850	47	4,708
増減率(%)	20.4	15.0	29.5	23.9	40.0	44.7	29.8	49.7
(1経営体当たり飼養頭羽数)								
平成 17 年	58.6		30.3		1,158.8		71.8	
12	54.9		28.0		1,256.7		100.2	

7 経営の取り組み

(1) 家族経営の取り組み

家族経営の農業経営体について、経営の取り組みを見ると、家族経営協定の締結、簿記記帳、青色申告などは、いずれも低い率になっている。

表7 - 1 家族農業経営の取り組み状況

単位：経営体、%

区 分	実施状況	農 業 経営体	割合
家族で経営移譲、労働条件、利益の分配等について、 取り決めを行っているか	行っている	1,323	5.9
	行っていない	21,005	94.1
複式簿記を記帳しているか	記帳している	1,983	8.9
	記帳していない	20,345	91.1
青色申告をしているか	行っている	6,380	28.6
	行っていない	15,948	71.4

(2) 契約生産

農業経営体のうち、契約生産を行っているのは3,237経営体で、全体の14.2%となっている。契約生産を行っている経営体の内訳を見ると、単一経営が82.5%を占め、このうち、稲作が71.6%を占めている。

表7 - 2 契約生産を行っている農業経営体数

単位：経営体

区 分	農 業 経営体	契約生産を 行っている 経営体	単一経営					複合経営	
			単一経営	稲 作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花 木	販売の なかった 経営体
経営体数	22,741	3,237	2,671	2,319	98	32	77	22	
構成比(%)	-	100.0	82.5	71.6	3.0	1.0	2.4	0.7	
区 分	その他 の作物	畜 産	準 単 一 複合経営	複合経営	販売の なかった 経営体				
経営体数	77	46	412	132	22				
構成比(%)	2.4	1.4	12.7	4.1	0.7				

3) 環境保全型農業への取り組み

農業経営体のうち、環境に配慮した農業に取り組んでいる経営体数は8,260経営体で、全体の36.3%となっている。

取り組み内容を見ると、化学肥料の低減が63.1%、農薬の低減が76.4%、堆肥による土づくりが54.2%となっている。

表7-3 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数

単位：経営体

区分	農業経営体	環境保全型農業に取り組んでいる経営体	環境保全型農業に取り組んでいる経営体の内訳					
			単一経営	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木
経営体数	22,741	8,260	6,927	6,209	207	64	223	27
構成比(%)	-	100.0	83.9	75.2	2.5	0.8	2.7	0.3

区分	環境保全型農業に取り組んでいる経営体の内訳		準単一複合経営	複合経営	販売のなかった経営体
	その他の作物	畜産			
経営体数	132	65	847	238	248
構成比(%)	1.6	0.8	10.3	2.9	3.0

表7-4 環境保全型農業の取り組み内容

単位：経営体

区分	環境保全型農業に取り組んでいる経営体	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土づくり	
		している	していない	している	していない	している	していない
		経営体数	8,260	5,212	3,048	6,313	1,947
構成比(%)	100.0	63.1	36.9	76.4	23.6	54.2	45.8

8 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

平成17年2月1日現在の林業経営体数は3,621経営体となっている。林業経営体数を組織形態別に見ると、法人が85経営体で全体の2.3%を占め、このうち会社組織が41経営体で全体の1.1%となっている。法人化していないのは3,530経営体で、全体の97.5%となっている。

表8-1 組織形態別経営体数(林業経営体)

単位：経営体

区分	林業経営体	法人					地方公共団体・財産区	法人化していない
		農事組合法人	会社	各種団体	その他			
平成17年	3,621	85	1	41	29	14	6	3,530
構成比(%)	100.0	2.3	0.0	1.1	0.8	0.4	0.2	97.5

(2) 保有山林規模別経営体数

林業経営体数を保有山林規模別に見ると、10ha未満（保有山林なしを含む）が2,505経営体で、69.2%を占め、10ha以上が1,116経営体で、30.8%を占めている。

表8 - 2 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

単位：経営体

区 分	林業経営体	保有山林なし	10ha未満	10～50ha	50～100ha	100ha以上
平成17年	3,621	28	2,477	1,002	68	46
構成比(%)	100.0	0.8	68.4	27.7	1.9	1.3

林業事業収入規模別経営体数

林業経営体数を林業収入規模別に見ると、販売なしが3,353経営体で全体の92.6%を占め、50万円未満が119経営体で3.3%、50～100万円が33経営体で0.9%、100～500万円が62経営体で1.7%、500万円以上は54経営体で1.5%となっている。

図8 - 1 林業事業収入規模別経営体数(林業経営体)

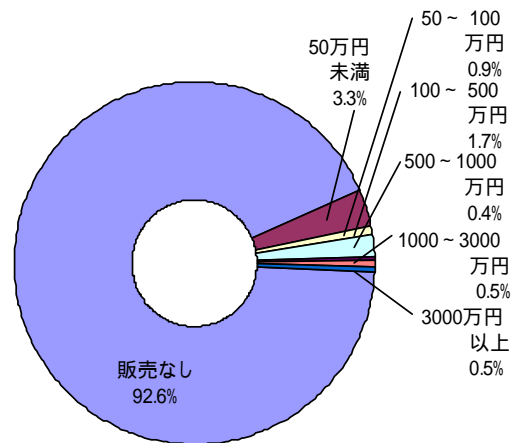


表8 - 3 林業事業収入規模別経営体数(林業経営体)

単位：経営体

区 分	林業経営体	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000万円以上
平成17年	3,621	3,353	119	33	62	16	19	19
構成比(%)	100.0	92.6	3.3	0.9	1.7	0.4	0.5	0.5